

1. 業務報告書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

平成28年度の経済見通しにつきましては、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする海外景気の下振れによる影響やこれまで続いてきた円安トレンドにも変化がみられるなど、先行きについて不透明感が増してきている状況下、県内中小企業者の経営環境も引き続き予断を許さない状況が続くものと予想しました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成28年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

保証承諾額	41,500百万円	代位弁済額	3,807百万円
期末保証債務残高	138,115百万円	求償権回収額	1,214百万円

経済金融情勢及び業績

平成28年度の本県経済は、電子部品・デバイスの生産が高水準で推移しており、設備投資も能力増強投資や更新投資がみられるなど、製造業を中心に景況感が改善しており、業種によっては一部に鈍さがみられるものの、全体として緩やかな回復が続きました。一方、中小企業者の経営環境につきましては、持ち直しの動きは弱く、業種間での格差もみられるなど楽観視できない状況が続きました。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、国及び地方自治体の施策を踏まえた各種政策保証の推進を図るとともに、新たな保証制度の創設など中小企業の資金ニーズに対応した適正保証の推進を図ってまいりました。特に創業者への支援を強化するとともに、条件変更先への借換提案を含めた積極的な経営支援・再生支援、更には経営支援強化事業の拡充など、個別企業の実情に即したきめ細かい対応に努めました。

(1) 基本財産

当期収支差額より312,556千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、17,203,392千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より311,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は3,958,283千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

本年度の制度改革促進基金の受領及び残高は無く、取り崩しは行いませんでした。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

区分	件数	金額	対前期比		計画比
			件数	金額	
保証承諾	2,192	26,808	74.4	70.3	64.6
保証債務残高	14,990	120,543	78.9	74.3	87.3
保証債務平均残高	16,995	140,315	83.3	79.7	94.2
代位弁済	249	3,073	98.4	85.3	80.7
求償権回収	94	1,545	111.9	108.0	127.3
求償権残高	118	835	89.4	78.7	100.5

平成28年度の保証承諾は、2,192件（前期比74.4%）26,808百万円（前期比70.3%）、平成28年度末の保証債務残高は、14,990件（前期比78.9%）120,543百万円（前期比74.3%）、代位弁済は、249件（前期比98.4%）3,073百万円（前期比85.3%）となりました。

また、当期の求償権回収(元損)は、1,545百万円となり、求償権2,822百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、835百万円となりました。

事業の展望

平成29年度の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって基調として緩やかな回復を続けていくとみられるものの、国内需要の動向や海外経済に関する不透明感などから企業においても慎重な姿勢が示されており、引き続き動向を注視する必要があります。

このような中、当協会は、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、個別企業の実情に即して柔軟に対応し、県内中小企業への円滑な資金供給に努めます。

地域金融機関においては、担保・保証に依存しない企業の事業性を評価した融資への取組みを強化していること等を背景に保証利用の減少が続いている状況にありますが、保証協会に求められる役割を十分に果たし、企業の資金繰りに支障を来すことのないよう、信用補完制度の見直しの方向性等も踏まえ、金融機関や関係機関とも連携し、組織一丸となって適宜・適切に対応します。

特に、創業や生産性向上及び企業再生を含む経営支援、更に事業承継問題など、個々の企業が抱える経営課題に真摯に向き合い、企業の成長発展や経営改善に向け積極的に働きかけを行うなど、「提案・活動する協会」として主体的・重点的に取り組むとともに、公的保証機関として自治体等とも連携して地域の課題に対応し、地方創生に貢献します。

【保証部門】

多様化するニーズを的確に捉え、利用企業数底上げや金融機関との適切なリスク分担のもとで適正保証を推進します。また、経営改善に取り組む企業をフォローアップし経営安定に向けた支援を強化するとともに、事業リスクの判定が困難な創業や事業承継問題について、関係機関と連携して支援します。

【期中管理部門】

経営支援強化学業や経営サポート会議を活用して企業の経営改善を推進し、事故・代位弁済の抑制に繋げていきます。特に、条件変更先について、企業の状況に応じ借換保証等を積極的に提案するなど、正常化に向けた支援を強化します。

【回収部門】

厳しい回収環境が続く中、求償権の適正な管理を通して回収の最大化・効率化に努めます。また、事業継続企業に対する再生支援に取り組むとともに、経営者保証ガイドライン等に則して適切に対応します。

【その他間接部門】

地域中小企業に対する金融・経営支援体制の充実に向け組織一丸となって取り組み、関係機関と連携して効果的で質の高いサービスを提供します。健全な経営基盤の維持・強化に向け業務改善を推進するとともに、コンプライアンス態勢の着実な実践を通じ、運営規律の強化を図ります。

こうしたことを踏まえ、次のように平成29年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいります。

保証承諾額	29,000百万円
期末保証債務残高	91,100百万円
代位弁済額	2,655百万円
求償権回収額	1,200百万円

2. 収支計算書 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
経常収入	2,025,065,669
保険証券料	1,488,111,866
預け金利息	5,950,040
有価証券利息配当金	160,799,924
調査料	0
延滞保証料	9,870,358
損害金	19,626,644
事務補助金	11,307,310
責任共有負担金	299,332,000
雑収入	30,067,527
経常支出	1,565,063,428
業務費	661,905,363
役員給与	318,092,363
退職給与引当金繰入	39,383,342
その他の人件費	90,678,997
旅費	1,740,401
事務費	83,606,155
賃借料	39,443,008
動産・不動産償却	5,111,406
信用調査費	2,584,186
債権管理費	50,802,161
指導普及費	5,444,788
負担金	25,018,556
借入金利息	0
信用保険料	794,597,492
責任共有負担金納付金	108,272,545
雑支出	288,028
経常収支差額	460,002,241
経常外収入	3,921,475,791
償却求償権回収金	295,740,328
責任準備金戻入	1,050,644,430
求償権償却準備金戻入	251,424,258
求償権補てん金戻入	2,323,666,775
保険金	2,111,144,273
損失補償補てん金	212,522,502
補助金	0
その他の収入	0
経常外支出	3,757,921,575
求償権償却	2,822,137,424
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	0
退職金	0
責任準備金繰入	748,928,532
求償権償却準備金繰入	186,836,876
その他の支出	18,743
経常外収支差額	163,554,216
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	623,556,457
収支差額変動準備金繰入額	311,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	312,556,457

3. 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	249,959	基 本 財 産	17,203,391,927
現 金	249,959	基 金	2,667,752,000
小 切 手	0	基 金 準 備 金	14,535,639,927
預 け 金	7,455,960,663	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	3,958,283,391
普 通 預 金	296,856,663	責 任 準 備 金	748,928,532
通 知 預 金	0	求 償 権 償 却 準 備 金	186,836,876
定 期 預 金	7,154,700,000	退 職 給 与 引 当 金	538,946,541
郵 便 貯 金	4,404,000	損 失 補 償 金	616,637,395
金 銭 信 託	0	保 証 債 務	120,543,096,944
有 価 証 券	17,478,589,020	求 償 権 補 て ん 金	0
国 債	0	保 険 金	0
地 方 債	6,645,295,044	損 失 補 償 補 て ん 金	0
社 債	10,376,586,346	借 入 金	886,000,000
株 式	456,707,630	長 期 借 入 金	0
受 益 証 券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他 有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再 生 フ ァ ン ド 出 資	0	収 支 差 額 変 動 準 備 金 造 成 資 金	886,000,000
動 産 ・ 不 動 産	60,787,791	雑 勘 定	2,673,717,332
事 業 用 不 動 産	51,865,924	仮 受 金	11,906,395
事 業 用 動 産	8,921,867	保 険 納 付 金	35,689,645
所 有 動 産 ・ 不 動 産	0	損 失 補 償 納 付 金	531,029
損 失 補 償 金 見 返	616,637,395	未 経 過 保 証 料	2,622,367,904
保 証 債 務 見 返	120,543,096,944	未 払 保 険 料	370,669
求 償 権	835,258,445	未 払 費 用	2,851,690
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	365,258,721		
仮 払 金	9,771,231		
保 証 金	0		
厚 生 基 金	18,024,000		
連 合 会 勘 定	73,076		
未 収 利 息	18,883,481		
未 経 過 保 険 料	318,506,933		
合 計	147,355,838,938	合 計	147,355,838,938

4. 財産目録 (平成29年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	249,959	責 任 準 備 金	748,928,532
預 け 金	7,455,960,663	求 償 権 償 却 準 備 金	186,836,876
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	538,946,541
有 価 証 券	17,478,589,020	損 失 補 償 金	616,637,395
そ の 他 有 価 証 券	0	保 証 債 務	120,543,096,944
動 産 ・ 不 動 産	60,787,791	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	616,637,395	借 入 金	886,000,000
保 証 債 務 見 返	120,543,096,944	雑 勘 定	2,673,717,332
求 償 権	835,258,445		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	365,258,721		
合 計	147,355,838,938	合 計	126,194,163,620
		正 味 財 産	21,161,675,318